

# 三浦市議会だより

## 第3回定例会

# 平成十八年度決算を認定

## 財政指標やや改善するも、依然厳しい状況



消防団の皆さんは私たちの暮らしを守っています。  
 10月に行われた三浦市消防操法競技大会 ポンプ車の部 優勝 第4分団  
 小型ポンプの部 優勝 第10分団  
 (写真は第4分団の演技)

### 定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
9月6日	木	本会議	会期の決定、一般質問
7日	金	本会議	一般質問
8日	土	休会	
9日	日	休会	
10日	月	本会議	一般質問、議案の上程(説明・質疑・委員会付託)、決算審査特別委員会の設置並びに委員及び正副委員長の選任
11日	火	総務経済常任委員会	議案の審査
12日	水	都市厚生常任委員会	陳情の審査
13日	木	予備日	
14日	金	決算審査特別委員会	議案の審査
15日	土	休会	
16日	日	休会	
17日	月	休会	
18日	火	決算審査特別委員会	議案の審査
19日	水	決算審査特別委員会	議案の審査
20日	木	決算審査特別委員会	議案の審査
21日	金	決算審査特別委員会	議案の審査
22日	土	休会	
23日	日	休会	
24日	月	休会	
25日	火	財政健全化対策特別委員会	財政健全化対策に関する審査
26日	水	予備日	
27日	木	予備日	
28日	金	本会議	総務経済・決算審査の各委員長報告、討論、採決、追加議案の説明、採決、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任、議員派遣、閉会中継審査申し出、報告

平成十九年第三回定例会は、九月六日から二十八日まで二十三日間を会期とし、市長から提出された平成十八年度の各会計決算認定議案など十六件を審議しました。その結果、全議案について、全会一致または賛成多数で可決、認定、同意しました。一般質問については、十五人の議員が市政運営について市側の考えをただしました。

### < 議会だより第88号の内容 >

定例会の経過と概要	1面
決算審査特別委員会における審査	1～2面
常任委員会における審査	2面
新たに提出された陳情	2面
陳情の審査結果	2面
一般質問	3～8面
行政視察の実施報告	8面
人事	8面
本会議における討論	8面
議案等の審議結果	8面
次回定例会の予定	8面

## 決算審査特別委員会

### 議案の審査概要

平成十八年度の一般会計、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、市場事業、公共下水道事業、及び公営企業会計(病院事業、水道事業)の決算認定議案は、八人の委員で構成する決算審査特別委員会に付託され、五日間にわたって審査されました。

※審査概要については、「総括質疑」は質疑の概略を、「一般会計」「特別会計」「企業会計」については質疑項目を主に掲載します。

### 決算審査特別委員会

- 委員長 中谷 博厚  
 副委員長 高橋 洋文  
 委員 石原 正宣  
 出口 眞琴  
 藤田 昇  
 草間 道治  
 小林 直樹  
 四宮 洋二

### 総括質疑

**市長に質疑**  
 十八年度決算の内容  
**質問** 十八年度決算の感想は。  
**答弁** 数値的な改善は見られませんが、構造上の変化は余りなく、抜本的な改善という認識ではない。  
**質問** 市税収入が伸びたことに対する見解は。  
**答弁** 収入が伸びた分、市民の皆さんに税負担をいたしていることを認識している。  
**質問** 特別会計への繰り出し金が多額に上るが、来年度予算編成に向けての考えは。  
**答弁** 繰り出し金は抑えたいが現実的には難しい。現状を踏まえた施策を検討したい。  
**質問** 二町谷の埋立地売却  
**質問** 土地の売却価格を下げる考えはあるか。  
**答弁** 今は価格を下げることより、他の取り組みを考えた。  
**水道事業の今後**  
**質問** 県営水道への移管について、市長の考えは。  
**答弁** 県民生活において水道料などは公平であるべきと考える。県にも強力を要請して、具体的施策の話を進めている。  
**市立病院の経営**  
**質問** 現在の厳しい経営状況に対する見解は。  
**答弁** 危機感を持っており、経営形態も含めた検討をする時期に来たと認識するが、これは市立病院が市の中核医療機関として存続することが前提である。  
**(そのほかの主な質疑項目)**  
 ・クリーンアップ・プロジェクト事業について  
 ・三崎高校跡地の活用について  
 ・今後の開発計画について  
 ・市役所業務のアウトソーシングと学校給食調理場について

# 一般会計

## 歳入

・市民税、固定資産税の収入額増減の理由について

・国の税源移譲に伴う市の歳入構造の変化について

**質問** (主な質疑・意見)

・市税の滞納額解消への取り組みは

**答弁** 月に一度の休日窓口の開設と、銀行の口座振替利用の勧奨により、滞納額の解消に努めた。

## 歳出

### 総務費

・市民納付度調査のアンケート回収率について

・業務量調査の執行状況について

**質問** (主な質疑・意見)

・整備基本計画の完成度は

**答弁** 基本計画は社会情勢等により変更する可能性もある。

### 民生費

・民生委員の活動について

・子育て支援策について

**質問** (主な質疑・意見)

・知的障害者通所施設整備の進捗状況は

**答弁** 施設用地を絞り、土地所有者と調整している。来年の夏までに国に補助金の申請をするよう作業を進めている。

### 衛生費

・不法投棄防止の取り組みについて

・健康診査の受診率向上について

### 農林水産業費

・農水産物の付加価値化について

・農業体験学習について

### 商工費

・三浦市へのツアー企画の商品化と経済効果について

・三浦ブランド開発支援事業について

### 土木費

・急傾斜地崩壊対策事業に係る工事の優先順位について

・三戸小網代地区における土地画整理について

**質問** (主な質疑・意見)

・三浦縦貫道路Ⅱ期区間の整備状況は

**答弁** 十八年度には用地の一六〇、約九千七百平方メートルの買収が済み、十九年度は一万五千平方メートルの用地買収を予定している。

### 消防費

・防災行政無線について

・AEDの取り扱いを含む講習の実施について

### 教育費

・文化財の保護と観光への活用について

・本市の就学援助金の支給基準について

**質問** (主な質疑・意見)

・市民スポーツ大会は、参加者が減少傾向にある。三地区の開催を一本化するなど、運営手法を検討すべき。

### 災害復旧費

・平成十八年度における災害復旧工事の内容について

・台風等による倒木、流出した畑の土の扱いについて

## 特別会計

### 国民健康保険事業特別会計

・資格証及び短期証の交付方法について

・年金受給者に係る保険税の徴収方法について

### 老人保健医療事業特別会計

・医療給付費の減少について

・高額医療費の払い戻しについて

### 介護保険事業特別会計

・障害者控除の通知について

・十八年度の介護保険料について

**意見** (主な質疑・意見)

介護認定までの期間は、申請側の状況により遅くなるケースもあるが、できるだけ早い認定をするべき。

申請側の状況により遅くなるケースもあるが、できるだけ早い認定をするべき。

### 市場事業特別会計

・貸し事務室の利用について

・水揚げ数量及び取り扱い金額の減少について

**意見** (主な質疑・意見)

・水産業は本市の基幹産業であり、できる限り漁船誘致の方策を検討するべき。

### 公共下水道事業特別会計

・水洗化の促進について

・今後の公共下水道接続の見込みと、東部浄化センターの処理能力について

## 企業会計

### 病院事業会計

・不良債務の増加について

・職員数の減少とその影響について

**意見** (主な質疑・意見)

・医師・看護師への苦情対応については、患者数増加に取り組みながらも目標数が達成できず、さらに国の制度改正や医師不足の中では、努力目標で予算を積算するという手法は見直す必要があるのではないか。

### 水道事業会計

・横須賀市からの分水料金について

・有収水量の減少について

**意見** (主な質疑・意見)

・出水不良箇所と対応策について

・泉設置の「三浦市水道事業に関する研究会」の動向について

### 一般会計

○小林直樹委員より、二町谷埋立事業において一般会計から当初の計画にない支出を行ったこと、小中学校就学援助金の支給基準で地域格差が生じていること等が反対理由として挙げられ、行政が市民の暮らしと営業を守り、福祉の心を持つことが求められました。

金の支給基準で地域格差が生じていること等が反対理由として挙げられ、行政が市民の暮らしと営業を守り、福祉の心を持つことが求められました。

### 国民健康保険事業特別会計

○小林直樹委員より、精神障害及び結核にかかわる五〇%の支給をやめたことが反対理由として挙げられ、市として、疾病分析による病気予防と、プロジェクトチームをつくらせて医療費の抑制に取り組むことが要望されました。

### 介護保険事業特別会計

○小林直樹委員より、十八年度の保険料の大幅な値上げ等が反対理由として挙げられ、介護給付費を抑え、元気なお年寄りが生き生きと暮らせる施策の展開が求められました。

## 常任委員会

### 議案の審査概要

## 総務経済

◎政治倫理の確立のための三浦市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例

本件は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行及び証券取引法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

◎三浦市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

本件は、雇用保険法等の一部改正に伴い、失業者の退職手当の支給を受ける者の勤続期間の計算に係る規定を改めるほか、所要の改正を行うものです。

◎交通事故に係る訴訟上の和解等について

本件は、三浦市職員による

## 新たに提出された陳情

◎ 陳情書 重度医療費助成制度を含む三助成制度の維持継続について

趣旨 本陳情は、重度医療費助成制度を含む三助成制度の維持・継続を求めるとともに、神奈川県議会、県議会議員に対する意見書の採択を求めています。

◎ 住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情

趣旨 本陳情は、特定健診制度等の実施に当たり、現在の健診事業の継続とともに、保健制度のさらなる充実を市に求めています。

◎ 京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情

趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画を容認しないよう、議会の対応を求めています。

◎ 国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択を求める陳情書

趣旨 本陳情は、国及び県に対し、陳情件名にある意見書の採択を求めています。

◎ 京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書

趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画を容認しないよう、議会の対応を求めています。

◎ 三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書

趣旨 本陳情は、市に対し、陳情件名にある制度の拡充を求めています。

◎ 京浜急行電鉄株式会社の三浦海岸駅周辺開発事業に伴う、マンションの建設計画に対し却下を求める陳情書

趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画を不許可とすることを求めています。

◎ 京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書

趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画を容認しないよう、議会の対応を求めています。

◎ 国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択を求める陳情書

趣旨 本陳情は、国及び県に対し、陳情件名にある意見書の採択を求めています。

◎ 京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書

趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画を容認しないよう、議会の対応を求めています。

◎ 三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書

趣旨 本陳情は、市に対し、陳情件名にある制度の拡充を求めています。

◎ 三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書

趣旨 本陳情は、市に対し、陳情件名にある制度の拡充を求めています。

◎ 株式会社ダイナセルによる柿ヶ作開発計画に対する行政指導についての陳情書

趣旨 本陳情は、上宮田地区に予定されているマンション建設計画に対して、市が行政指導を行うこと等を求めています。

◎ 学校給食の民間委託に反対し、直営の存続を求める陳情書

趣旨 本陳情は、市に対し、学校給食の民間委託を撤回し、直営を存続させることを求めています。

◎ 京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書

趣旨 本陳情は、三浦海岸駅裏に予定されているマンション建設計画を容認しないよう、議会の対応を求めています。

◎ 三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書

趣旨 本陳情は、市に対し、陳情件名にある制度の拡充を求めています。

## 都市厚生常任委員会での陳情の審査結果

番号	件名	審査日	結果
19-3	「三崎船舶工業跡地におけるマンション計画」についての陳情書	19.9.12	継続審査
19-4	唐池・牛舎建設反対についての陳情書	〃	〃
19-5	陳情書(重度医療費助成制度を含む3助成制度の維持継続について)	〃	〃
19-6	住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情	〃	〃
19-7	京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情	〃	〃
19-8	京浜急行電鉄株式会社の三浦海岸駅周辺開発事業に伴う、マンションの建設計画に対し却下を求める陳情書	〃	〃
19-9	京浜急行の超高層マンション計画に対する陳情書	〃	〃
19-10	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択を求める陳情書	〃	〃
19-11	三浦市の私学助成制度拡充を求める陳情書	〃	〃
19-12	株式会社ダイナセルによる柿ヶ作開発計画に対する行政指導についての陳情書	〃	〃
19-13	学校給食の民間委託に反対し、直営の存続を求める陳情書	〃	〃
19-14	県の医療費助成制度見直しに関する陳情書	〃	〃



フォーラムみうら 松原 敬司 議員 市内開発計画と行政の姿勢	3面
日本共産党 石橋 むつみ 議員 学校給食は教育の一環	3面
公明党 藤田 昇 議員 突然死を防ぐAEDの設置	4面
無所属 石原 正宣 議員 水環境の整備と生活排水	4面
みうら市政会 出口 眞琴 議員 三浦スポーツ公園 利用方法の見直し	4面
フォーラムみうら 北川 年一 議員 三浦市の医療を考える	5面
日本共産党 立本 眞須美 議員 障害者控除は個別通知を	5面
公明党 佐瀬 喜代志 議員 緊急地震速報の開始	5面
無所属 原田 雅一 議員 障害者の雇用促進	6面
みうら市政会 草間 道治 議員 三浦ブランドとシティ・セールス	6面
フォーラムみうら 高橋 洋文 議員 学校校務員、給食調理業務は直営で	6面
日本共産党 小林 直樹 議員 今こそ必要な経済振興基本条例	7面
無所属 高梨 孝 議員 三崎口駅周辺の開発事業	7面
みうら市政会 神田 眞弓 議員 学校給食調理場の民間委託	7面
みうら市政会 中谷 博厚 議員 小さく効率的な市役所を目指して	8面

### 市内開発計画と行政の姿勢

周辺住民・環境と調和のある整備  
フォーラムみうら 松原 敬司 議員

**質問** 三浦海岸駅前に予定される高層マンション建設については、市が計画地の価値をどのように活用しているかと考えているか、姿勢を伺いたい。

**市長** 三浦海岸地区は、非常にポテンシャルの高い地域である。駅と駅前広場の活用に対する市民ニーズや、駅利用者の駐輪場、駐車場の確保、交通アクセスの改善、近隣の商業との調整、市が土地を所有しているならばどのような公共ニーズを解決できるか、といったさまざまな角度からの検討が必要である。

**質問** 指導し直さなければならない。また、市民からこの計画に対する陳情が提出されているので、市は、その中から市民ニーズを酌み取る努力をしなければならぬ。

**市長** 三浦海岸地区は、非常にポテンシャルの高い地域である。駅と駅前広場の活用に対する市民ニーズや、駅利用者の駐輪場、駐車場の確保、交通アクセスの改善、近隣の商業との調整、市が土地を所有しているならばどのような公共ニーズを解決できるか、といったさまざまな角度からの検討が必要である。

事業者、大企業が本市に目を向け、資本投資をしようとしている今は、非常にチャンスであると考えており、市にとつて大きな利益となるように取り組んでいきたい。

**市民利益、公共利益の調整** 三浦海岸駅前の開発計画地が、マンション購入者のために利用されることが骨格になっていることを危惧している。開発によって周辺住民の利便性が向上しなければ、近隣住民との調和がとれないと考える。

**市長** マンションが閉鎖的な空間とならないよう、周辺住民のニーズを踏まえて、一定規模の医療施設や公共施設の確保、あるいは駅前広場に公開空地を設けてミニイベント等にも使用することができるよう、事業者と協議をしていく予定である。

**市長** 三浦海岸地区は、非常にポテンシャルの高い地域である。駅と駅前広場の活用に対する市民ニーズや、駅利用者の駐輪場、駐車場の確保、交通アクセスの改善、近隣の商業との調整、市が土地を所有しているならばどのような公共ニーズを解決できるか、といったさまざまな角度からの検討が必要である。

### 学校給食は教育の一環

開発事業、粗大ごみの減量  
日本共産党 石橋 むつみ 議員

**質問** ①子供たちは学校給食を通じて、分配や食事のルール、食べ物のこと、地域とのつながりなどを学ぶ。学校給食を民間委託するというのが、子供たちを育てていく上で大事な公共の仕事は、市がしっかりと担うべきだと思う。市長は、学校教育の一環としての学校給食をどう考えるか。

**市長** ①質問者と同様に、学校給食は学校教育の一環であると考えている。安全や品質水準の維持などの一定の条件を設定した上で費用対効果を考えることが、必要な教育施策を責任を持って継続していくことになる。②学校給食がおいしく、安全なものであり続けることを願う皆さんの声の大きさをうかがい知ることができ、署名の数であると認識している。

**市長** ①質問者と同様に、学校給食は学校教育の一環であると考えている。安全や品質水準の維持などの一定の条件を設定した上で費用対効果を考えることが、必要な教育施策を責任を持って継続していくことになる。②学校給食がおいしく、安全なものであり続けることを願う皆さんの声の大きさをうかがい知ることができ、署名の数であると認識している。

**市長** ①質問者と同様に、学校給食は学校教育の一環であると考えている。安全や品質水準の維持などの一定の条件を設定した上で費用対効果を考えることが、必要な教育施策を責任を持って継続していくことになる。②学校給食がおいしく、安全なものであり続けることを願う皆さんの声の大きさをうかがい知ることができ、署名の数であると認識している。

者が多く手狭となっている。企業の社会的責任として、マンション計画の中に公共の空間としての施設整備が行われるならば、市民センター機能を補完することができると考える。

**市長** マンションが閉鎖的な空間とならないよう、周辺住民のニーズを踏まえて、一定規模の医療施設や公共施設の確保、あるいは駅前広場に公開空地を設けてミニイベント等にも使用することができるよう、事業者と協議をしていく予定である。

**市長** マンションが閉鎖的な空間とならないよう、周辺住民のニーズを踏まえて、一定規模の医療施設や公共施設の確保、あるいは駅前広場に公開空地を設けてミニイベント等にも使用することができるよう、事業者と協議をしていく予定である。

### 開発計画

③一時的な費用も含めて、数年間、十数年間の中長期的な視点で費用メリットを検討し、アウトソーシングの導入を判断することになる。

**質問** 三浦海岸駅前のマンション開発について、現段階ではどのような状況であるのか、今後どのようなようになっていくのか伺いたい。

**市長** 三浦海岸駅前のマンション開発については、三浦のイメージには合わない、異常な高さであるとの声が上がっているが、市の考えを伺いたい。

は十分な台数を確保できるよう協議していく考えである。三浦海岸地区のまちづくりがさらに活性化するように、事業者との協議、地域住民の皆さんとの話し合いに、市として積極的に参画してまいります。



マンション建設が予定される三浦海岸駅前



一生懸命配膳を行う1年生

として排出されずに再利用されれば、ごみの減量にもつながり、物を大切に使う意識も醸成されると考える。今後

は、環境部と市民協働室の連携を一層強め、不用品交換制度とごみ減量のPRをしていきたい。

# 突然死を防ぐ AED の設置

カーブミラー等の管理、子供を守る施策  
公明党 藤田 昇 議員

**質問** 全国で年間五万人以上の方が心臓疾患による突然死で亡くなっている。このような突然死を防ぐためには、一刻も早く AED (自動体外式除細動器) を使うことが必要である。この AED は二〇〇四年七月から一般市民にも使用が認められ、昨年八月からは、小児用パッドをつけることにより、一歳以上八歳未満の子供も使用できるようになった。

**市長** ①公共施設及び小中学校への AED の設置はどのような状況か。  
② AED の実技講習について、市民の受講状況と周知等への取り組みを伺う。

**市長** ① AED は現在九台を市役所等の公共施設に設置しており、学校施設への設置も含めて設置促進に努めている。  
**消防長** ② AED の取り扱い方法を含んだ普通救命講習及び一般救命講習には、延べ千七百五十三人の市民が受講さ



市役所本館の A E D

子供の安心・安全のため自主活動をさせている。  
①地域住民による防犯ボランティアあるが、防犯ボランティアがない地域もあり、今後どのように取り組んでいくのか。  
②犯罪から子供を守るスクールガードリーダー制度が二〇〇五年より始まり、三浦市でも小学生の登下校時のパトロールが昨年より行われているが、現在どのような活動状況か。

**市長** ①県が実施する自主防犯活動団体等支援制度を広報し、自主防犯活動団体の設立を促すとともに、三崎警察署三浦市防犯協会のみならず、庁内における教育部署等の部署が子供の安全を守るという視野から連携を強化する。  
**教育長** ②スクールガード事業は今年度から市内の全地区で始まっており、約六百人の方のお力をいただいている。  
③学区の安全マップについては、市内の小中学校で既に作成を終了しており、大半の学校が保護者や地域の方に配布済みで、さらに教員が配布を予定している。

**市長** ①公共施設及び小中学校への AED の設置はどのような状況か。  
② AED の実技講習について、市民の受講状況と周知等への取り組みを伺う。

**市長** ① AED は現在九台を市役所等の公共施設に設置しており、学校施設への設置も含めて設置促進に努めている。  
**消防長** ② AED の取り扱い方法を含んだ普通救命講習及び一般救命講習には、延べ千七百五十三人の市民が受講さ

# 水環境の整備と生活排水

開発と法整備、市場化可能性調査

無所属 石原 正宣 議員

直接流されている地域では、E.M.菌などの微生物による道路側溝、川などの環境浄化が試みられているが、今後の候補地区は。  
**市長** ①排水路整備に向けては、実態を把握し、国県の補助メニュー等の研究をしながら、整備改善に努めたい。  
②三崎地区の狭塚川において環境浄化の取り組みをしたいと考えており、上流の原区を対象に、E.M.菌を使った米のとき汁による河川浄化の説明会等を実施している。

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

景観、建築物の高さ制限  
**質問** 今後起こり得る開発行為としてお聞きしたい。  
①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

# 三浦スポーツ公園 利用方法の見直し

学校体育施設等の管理、救急車の E.T.C 利用

みうら市政会 出口 眞琴 議員

**質問** 三浦スポーツ公園内の施設の利用申し込みは市民優先となっているが、多目的グラウンドについては市外の方が利用されているケースが多い。また、陸上トラックのみを借りた場合などは、サッカー場の使用方法や利用料金について疑問点があり、申し込

直接流されている地域では、E.M.菌などの微生物による道路側溝、川などの環境浄化が試みられているが、今後の候補地区は。  
**市長** ①排水路整備に向けては、実態を把握し、国県の補助メニュー等の研究をしながら、整備改善に努めたい。  
②三崎地区の狭塚川において環境浄化の取り組みをしたいと考えており、上流の原区を対象に、E.M.菌を使った米のとき汁による河川浄化の説明会等を実施している。

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

景観、建築物の高さ制限  
**質問** 今後起こり得る開発行為としてお聞きしたい。  
①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

多目的グラウンド (三浦スポーツ公園)

**質問** 三浦スポーツ公園内の施設の利用申し込みは市民優先となっているが、多目的グラウンドについては市外の方が利用されているケースが多い。また、陸上トラックのみを借りた場合などは、サッカー場の使用方法や利用料金について疑問点があり、申し込

直接流されている地域では、E.M.菌などの微生物による道路側溝、川などの環境浄化が試みられているが、今後の候補地区は。  
**市長** ①排水路整備に向けては、実態を把握し、国県の補助メニュー等の研究をしながら、整備改善に努めたい。  
②三崎地区の狭塚川において環境浄化の取り組みをしたいと考えており、上流の原区を対象に、E.M.菌を使った米のとき汁による河川浄化の説明会等を実施している。

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

景観、建築物の高さ制限  
**質問** 今後起こり得る開発行為としてお聞きしたい。  
①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

①生活排水や合併浄化槽の処理水が自然浸透してしまっている地域に対しては、排水路の整備事業を展開すべきだと考えるが、どうか。  
②生活排水が公共用水域に

初声小学校に隣接する文化財収蔵庫



初声小学校に隣接する文化財収蔵庫

### 三浦市の医療を考える

市立病院の情報開示と情報発信

フォーラムみうら 北川 年一 議員

三浦市民が考えなければいけない問題であると同時に国民も考えなければいけない問題である。

このことから、市立病院について、市立病院会計のほか三浦市の立地条件や人口動態、産業、財政状態など、自治体病院の今後をどう見るかという判断ができる必要十分データを開示し、例えば「どこへ行く市立病院」といったテーマで全国から懸賞論文を募ってはどうか。

三浦市民が考えなければいけない問題であると同時に国民も考えなければいけない問題である。

このことから、市立病院について、市立病院会計のほか三浦市の立地条件や人口動態、産業、財政状態など、自治体病院の今後をどう見るかという判断ができる必要十分データを開示し、例えば「どこへ行く市立病院」といったテーマで全国から懸賞論文を募ってはどうか。

三浦市民が考えなければいけない問題であると同時に国民も考えなければいけない問題である。

このことから、市立病院について、市立病院会計のほか三浦市の立地条件や人口動態、産業、財政状態など、自治体病院の今後をどう見るかという判断ができる必要十分データを開示し、例えば「どこへ行く市立病院」といったテーマで全国から懸賞論文を募ってはどうか。

懸賞論文の募集

市立病院にかかわる問題というものは、三浦市特有の問題であると同時に全国的には一般的な問題でもあり、な方法を検討して、幅広く制度の周知を図っていききたい。

懸賞論文の募集

市立病院にかかわる問題というものは、三浦市特有の問題であると同時に全国的には一般的な問題でもあり、な方法を検討して、幅広く制度の周知を図っていききたい。

懸賞論文の募集

市立病院にかかわる問題というものは、三浦市特有の問題であると同時に全国的には一般的な問題でもあり、な方法を検討して、幅広く制度の周知を図っていききたい。

### 障害者控除は個別通知を

県の福祉医療制度の見直し、就学援助制度の基準

日本共産党 立本 眞須美 議員

他市では、介護保険制度の要介護認定者に対して障害者控除に関する周知を広く行っている。三浦市も、適正な税の申告ができるよう、すべての該当者への個別通知を図るべきである。

他市では、介護保険制度の要介護認定者に対して障害者控除に関する周知を広く行っている。三浦市も、適正な税の申告ができるよう、すべての該当者への個別通知を図るべきである。

他市では、介護保険制度の要介護認定者に対して障害者控除に関する周知を広く行っている。三浦市も、適正な税の申告ができるよう、すべての該当者への個別通知を図るべきである。

個別通知がベストかもしれないが、今後いろいろな

個別通知がベストかもしれないが、今後いろいろな

個別通知がベストかもしれないが、今後いろいろな



1年生の勉強は難しい？

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を



命をまもる「緊急地震速報」



三浦市立病院

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

### 緊急地震速報の開始

教室への冷房設置、青少年の活動

公明党 佐瀬 喜代志 議員

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

市立 ①地区計画などの制度を活用して、産業の活性化を

### 障害者の雇用促進

急傾斜地指定区域外の土砂災害対策

無所属 原田 雅一 議員

したところ、相模原市の三〇二%が最も高く、三浦市は一・二二%であったが、この状況を市長はどのように考えるか。

また、横浜市役所では、今年、県内で初めて、知的障害者を非常勤嘱託職員として採用しており、大阪市役所、名古屋市役所でも知的障害者を採用しているが、市の障害者の採用計画について伺う。

**質問** 県内では、就職する機会に恵まれずに仕事を求めている障害者が八千人以上おり、県は就職面接会を行い、障害者の雇用促進に取り組んでいる。

十九年四月現在において、横浜市、川崎市を除く県内六市の障害者の雇用率を調査

### 三浦ブランドとシティ・セールス

市立病院、水道料金、子供の体験活動

みうら市政会 草間 道治 議員

**質問** 現在、国の食料自給率が四〇%を割り、大きな社会問題になっている。輸入依存を脱却するためには食生活の改善が必要であり、食育、地産地消、生産振興の推進を図るべきである。

生産現場においては、さまざまな業種が三浦ブランドの確立のために取り組んでいる。行政としても積極的に取り組み、異業種交流の機会をつくり、効率のよいシティ・セールスを実施することが必要だと考えるが、どうか。

**市長** 三浦市ではシティ・セールスに積極的に取り組み、

おり、県内で四番目となっている。民をリードするためにも、地方公共団体が、その責務を率先して負うことは重要である。職員採用については、一人でも多くの障害者に仕事の場を開放できるように、受験の機会を設けていきたい。

また、大雨注意報が発令されると、大雨注意報が発令されるたびに土砂災害を心配する。県では、土砂災害危険箇所マップを作成・配布し啓発活動を行っているが、それによると、三浦市内では急傾斜地崩壊危険箇所が四百十九カ所となっている。

その危険箇所の中には、急傾斜地法の「急傾斜地崩壊危険区域」に指定されて既に工事が完了した区域、未着工区域が含まれるが、工事実施基準を満たす場合については、県が計画的に工事を行っている。

指定要領等のある箇所については、県・市において現場調査を行い、基準を満たす場

また、水道料金値下げのために、一日も早い県営水道移管の実現を強く要望する。

**市長** 今後の水道事業においては、施設整備等の多額の資金需要が予測され、さらに、人口減少や生活形態の変化による使用水量の減少など、厳しい運営が求められる。コスト削減に努めながら、事業経営をしていく予定である。

**水道料金の改定** 水道事業会計は、平成十四年に水道料金の改定が行われて以来、十八年度まで赤字決算となっている。この状況が続くのであれば、今後水道料金改定の必要がないと思われるが、どうか。

準(勾配三〇%以上、高さ五メートル以上、保全家五戸以上等)に満たない箇所が多く見られる。指定基準に満たない箇所について、人命と財産を守るために、現地を確認し、よい方策を図っていただきたい。

**市長** 市内には、十九年三月末現在で、急傾斜地崩壊危険区域指定箇所が三十八カ所指定により既に工事が完了した箇所が二十五カ所ある。

がけ地の防災工事は、本来土地の所有者が行うべきであるが、工事には多額の費用を要し、技術的に困難であることから、急傾斜地崩壊危険区域に指定された中で、工事実施基準を満たす場合については、県が計画的に工事を行っている。

また、水道料金値下げのために、一日も早い県営水道移管の実現を強く要望する。

**市長** 今後の水道事業においては、施設整備等の多額の資金需要が予測され、さらに、人口減少や生活形態の変化による使用水量の減少など、厳しい運営が求められる。コスト削減に努めながら、事業経営をしていく予定である。

**水道料金の改定** 水道事業会計は、平成十四年に水道料金の改定が行われて以来、十八年度まで赤字決算となっている。この状況が続くのであれば、今後水道料金改定の必要がないと思われるが、どうか。

また、水道料金値下げのために、一日も早い県営水道移管の実現を強く要望する。

合は指定の準備を進めてまいりたい。指定基準に満たない箇所に報告しながら取り組んでまいりたい。



急傾斜地崩壊対策工事 (城ヶ島地区)

い状況ではあるが、現場の状況等の把握に努め、現状を県に報告しながら取り組んでまいりたい。

### 学校校務員、給食調理業務は直営で

学校施設の大規模改修と空調施設整備  
フォーラムみうら 高橋 洋文 議員

**質問** 現在三浦市は、「行政革命戦略 5つの宣言」に基づき、市が実施している業務のアウトソーシングを進めるため、市場化可能性調査を実施している。その中で、学校校務員及び給食調理場調理員の業務の民間委託化に向けて、具体的な作業が進められていると聞いている。

この二つの業務は、直接子供たちに対する教育指導ではないが、学校の教育活動に密接にかかわり、学校教育を進めていく上で大きな教育的効果、役割を担っている。

**市長** ①校務員の職務は学校施設の整備や管理であり、本来職務以外の教育的活動がなくとも、児童・生徒への教育環境に直接の影響を与えたりは考えていない。明確な仕様と人材管理、マニュアル等による業務の標準化により、サービス水準を維持することは可能であると考えている。

②代わりを待つ期間にも現在の人件費は生じるため、現在の業務水準を維持できるのであれば、代わりを待たずに対応できる方策を選択すべきと考える。

③委託化しても短期雇用が授業等を行うようになった場合、調理場における給食業務と兼任することになるが、民間委託による影響はないか。

④給食調理場の業務は調理場長、栄養士、調理員の連携で進められてきたが、委託化により、この間に業者が入ることでは生じないのか。

ふえるとは限らない。仮に短期雇用がふえたとしても、業務マニュアルが標準化されていけばサービス水準の維持は可能であり、そのようなノウハウはビジネスとして受託する以上備えているべきだと認識している。

④栄養士からの指示系統の確立、指導面のシステム化、作業マニュアル等で食の安全性に十分注意することにより、支障が生じないよう対応することはできる。

⑤現在も、栄養士が学校に出向き食育の指導を行っており、委託化後も三浦市の学校給食にかかわっていただくことを前提としている。

**質問** 学校施設の大規模改修と、普通教室への空調施設整備に関する見解を問う。

**市長** 学校施設の大規模改修は平成二十一年度までに終了する予定であり、空調施設についてはそれ以後の取り組みとして考えていきたい。



三浦市立病院の駐車場



空調設備のある保健室 (名向小)

# 今こそ必要な経済復興基本条例

民間委託・民営化計画、健康診査制度

日本共産党 小林 直樹 議員

**業務の民間委託・民営化**  
**質問** ①市は、学校給食調理場業務、学校校務員業務、ごみ処理業務等について民間委託をする計画であるが、委託となった場合には、当該業務にかかわる施策が推進しにくくなるのではないかと懸念している。

本年度と来年度に行う総合計画の基本計画、実施計画の改定作業の中で、経済政策も含めた事業施策の体系を検討することになっているが、その前提となるものを条例で定めることがふさわしいかについては議論が必要であり、検討したい。

**市長** 他の自治体で実際に制定された条例を調べたが、その必要性を強く認識するには至っていない。

**質問** 市内経済の落ち込みが顕著な中、経済を活性化し振興させていくには、意識的な産業政策により経済構造を変革していく必要があると考え、経済復興基本条例の制定について提案を行っている。

**市長** 市長は研究・検討するとの答弁を繰り返しているが、これまでの研究結果と条例制定に対する考えを伺いたい。

③既に民間委託されている施設については、譲渡して民営化する計画であるが、すべて同じように民営化するのはなく、それぞれの施設の性格をとりながら計画を見直す必要があるのではないかと懸念している。



市民まつりで血糖値測定を行う市立病院スタッフ

**特定健康診査**  
**質問** 来年度より健康診査制

度、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)対策を重視した特定健康診査に変わる。①今まで行われていた尿酸等の検査項目が削除されるので、市の施策として特定健康診査にない項目も引き続き検査することが必要ではないかと懸念している。

**市長** 国の特定健康診査基本指針の成果目標では、五年後の健康診査率を六五％としているが、本市の受診率は、平成十七年で二五・二％である。

市立病院は、市民の命と健康を守り、経営を改善するためにも特定健康診査に積極的に取り組むことが必要ではないかと懸念している。

**行政管理者** ②まずは、職員に市の考え方を理解してもらうことが大切だと考えており、職員組合を通じて話し合いをしていきたい。

**市長** ②市立病院で特定健康診査を受けやすくできるように、現在さまざまな角度から院内で検討を行っている。

今後関係機関等と連携協議を行い、特定健康診査に対する準備を積極的に進めたい。

**保健福祉部長** ①現在、国内において特定健康診査の実施方法等の調整作業が進められており、その動向を踏まえて判断を行う。

**質問** 市は、平成二十年四月からの学校給食調理場の民間委託を前提として市場化可能性調査を実施した。その結果を見ると、現在の施設で、同じ児童・生徒数で調理した場合、一食当たり、専営は五百四十六円、A社三百七十五円、B社三百九十九円など、民間

## 学校給食調理場の民間委託

消防の広域化と市町村合併のかかわり

みうら市政会 神田 真弓 議員

からの学校給食調理場の民間委託を前提として市場化可能性調査を実施した。その結果を見ると、現在の施設で、同じ児童・生徒数で調理した場合、一食当たり、専営は五百四十六円、A社三百七十五円、B社三百九十九円など、民間

民間企業から提示された一億三千万円から八千万円の経費が削減されたとすれば、厳しい財政を抱える三浦市にとってプラス効果を生むことは間違いないと思う。

**市長** 現状は、学校給食共同調理場業務の民間委託の方針に変わりはない。

**市長** 現状は、学校給食共同調理場業務の民間委託の方針に変わりはない。

職員の出遇については、雇用者として誠意ある対応をしたい。調理場で働く皆さんが、地方公務員としての他の業務につくか、調理員として働き続けるかは本人に選択していただきたいと思っている。教育部と人事担当が個別に面談をして意向を確認していく予定だが、職員団体が面談に応じない構えを見せており、大変困惑している。

この件について、他市の状況を調べてみたが、スムーズに民間委託を実現していた。民間委託のメリットや、なぜ民間委託をしなければならないのかなど、財政的な問題を積極的に情報公開し、市民の理解を得ることが大切だと思う。

この調査の責任者は市の任期付一般職員で、調査を受注した企業の元役員であったが、入札方法等に問題はないかと懸念している。

**市長** リスク管理の点から、平成十七年度途中にリースで公用車を導入し、副市長、教育長が渉外をこなしていくために、十八年度にももう一台リースしたものである。

**市長** 財政的に厳しい中で、市長公用車を上級車に乗り換えたのはなぜか。

**市長** 七月に総務省消防庁が定めた市町村の消防の広域化に関する基本方針に基づき、現在神奈川県で、消防広域化

消防の広域化について、平成十九年度中に都道府県が消防広域化推進計画を作成し、二十年度から広域化対象市町村が広域消防運営計画を作成し、二十四年度末には広域化が実現するというスケジュールが組まれている。

この計画は人口規模を二十万人と見ているようだが、その場合、一次医療圏、さらには市町村合併とのかかわりが出てくると思う。

**市長** 七月に総務省消防庁が定めた市町村の消防の広域化に関する基本方針に基づき、現在神奈川県で、消防広域化

消防の広域化について、平成十九年度中に都道府県が消防広域化推進計画を作成し、二十年度から広域化対象市町村が広域消防運営計画を作成し、二十四年度末には広域化が実現するというスケジュールが組まれている。

この計画は人口規模を二十万人と見ているようだが、その場合、一次医療圏、さらには市町村合併とのかかわりが出てくると思う。



南下浦学校給食共同調理場

**推進計画の検討が進められている。**

三浦市としては、合併とのかわり等については特段の

考えはないが、市民サービスの向上と災害対応力の強化を第一に考えて、広域化について前向きに検討していきたい。

三浦市としては、合併とのかわり等については特段の

考えはないが、市民サービスの向上と災害対応力の強化を第一に考えて、広域化について前向きに検討していきたい。

三浦市としては、合併とのかわり等については特段の

考えはないが、市民サービスの向上と災害対応力の強化を第一に考えて、広域化について前向きに検討していきたい。

三浦市としては、合併とのかわり等については特段の

考えはないが、市民サービスの向上と災害対応力の強化を第一に考えて、広域化について前向きに検討していきたい。

# 小さく効率的な市役所を目指して

市場化可能性調査の結果

みづら市政会 中谷 博厚 議員

**質問** ①昨年、県の市町村合併推進審議会より、市町村長市議会議員を対象に市町村合併に関するアンケートが行われたが、市長は次の項目に対して、どのように回答を行ったか。

②市の今後の財政運営の見通しについて。

③今後の住民ニーズの変化について。

④現行の行政体制で今後の住民ニーズの変化に対応できるか。

⑤合併の検討は必要か。

⑥ことしは、自主的な市町村の合併の推進に関する構想案を発表したが、市長の率直な意見を伺いたい。

私は、広域行政の必要性は認識するが、合併ではなく、小さく効率的な市役所を目指すべきと考える。

**市長** ①アンケートには、次のとおり回答を行った。

②現在より財政状況が大幅に厳しくなる。

③いずれも大きく増加する。

④行政改革を進めても、いずれば限界を迎え、対応することは困難になる。

⑤近い将来、検討を始める必要が生ずるのではないかと考える。

⑥市町村合併は、単に行政の合併ではなく、歴史的に形成されたコミュニティや文化の合併をも意味する。市民自身の発意によるべきであり、行政の経済的都合を優先して合併論を展開することは許されないと考える。また、自発

的経営再建の努力がなくては、互いの市が納得できるような合併は難しいと考える。

## 市場化可能性調査

**質問** 地方自治体が業務の民営化を進める理由は、厳しい財政運営への対応のために経費の削減を求めると、市役所を建て替える必要はない仕事は継続し委託できる仕事は民間にお願いするということがあると考える。

本市では、財政健全化策として「行政革命戦略 5つの宣言」により、市場化可能性調査を行い、行政事業の委託・民営化に取り組んでいるが、その状況について伺う。

①ごみ処理業務については、二十年度に方針決定・実施と

なっている。全業務を受託できる業者がないという調査結果であるが、今後の対応は、

②総合体育館、市営プール等の運営業務については、二十年度の実施が先送りされたが、その理由は、

③老人福祉保健センター運営業務については、今年、指定管理者制度を導入したばかりであるのに、なぜ調査を行っているのか。

**市長** ①ごみ処理業務では、九社から提案があったが、全業務を同時に受託できるとい

う提案ではなかった。業務を一括、部分的、段階的に委託化を進める方法を想定しながら検討している。

②体育協会を初めとする関係団体とのかわり方や、三浦スポーツ公園の管理運営との兼ね合い等について協議を重ねた上で判断した。

③既に指定管理者制度を導入している施設についても、その後の譲渡、民営化等の一層のアウトソーシングを視野に入れた調査を実施している。



行政改革に取り組む三浦市

## 行政視察実施状況

委員会名	月日	訪問市	視察事項
都市厚生常任委員会	8/22・23	新潟県佐渡市	・佐渡市における病院と福祉の連携について ・市立病院の運営状況について

## 人事

今定例会最終日の九月二十八日、市長より、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任につき同意を求める議案が提出され、原案のとおり同意することに決しました。

その結果、次の方々が就任することになりました。

教育委員会委員

大谷 浩一氏 (晴海町)

公平委員会委員

池田 勇氏 (原町)

## 本会議における討論

### 議案第四七号

### 平成十八年度三浦市一般会計決算の認定についての反対討論

日本共産党 小林 直樹 議員

平成十八年度は、個人市民税が一億一千万円の増収となったが、これは定率減税が半分に変わったからであり、市民生活はより大変になっている。

自区外でのごみの処理・処分に二億七千万円かけている。低コストで安定的なごみの処理・処分が求められる。

市民が元気で生き生きと暮らせる施策を展開することが必要であり、健康診査の受診率を上げ、医療費、介護費を抑えれば、市の負担は減ることになる。

二町谷埋立事業では、当初の計画では見込んでいない支出しており、汚水処理施設への加入金と使用料で回収することが必要である。

十八年度から、都市計画マスタープラン

の見直し、まちづくり条例の策定作業を行っている。都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市マスタープランを定めるべきである。

小中学校就学援助金については、十八年度に支給基準を引き下げられ、子育てと教育分野で自治体間格差が広がっている。

十八年度に行なった市場化可能性調査に基づき、学校給食共同調理場業務を民間委託にする計画があるが、現在の安全でおいしい学校給食を続けるためにも直営の存続が求められる。

市の仕事は、市民の生活に直結している。市民の暮らしと営業を守り、あたたかい福祉の心を持った行政になることを求めて反対する。

## 議会を傍聴しませんか

次の定例会は、下記日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会議名等
11月26日	月	招集告示
28日	水	議会運営委員会(日程・審査方法等決定)
12月3日	月	本会議(一般質問)
4日	火	本会議(一般質問)
5日	水	本会議(一般質問)
6日	木	総務経済常任委員会
7日	金	都市厚生常任委員会
10日	月	(予備日)
11日	火	二町谷水産加工団地対策特別委員会・財政健全化対策特別委員会
12日	水	(予備日)
13日	木	本会議(委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ  
電話 046-882-1111 内線461・462  
※請願・陳情の提出期限は11月27日(火)です。

## 本会議での議案等の審議結果

番号	件名	議決状況
議案第44号	政治倫理の確立のための三浦市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 全会一致
議案第45号	三浦市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第46号	交通事故に係る訴訟上の和解等について	〃 〃
議案第47号	平成十八年度三浦市一般会計決算の認定について	原案認定 賛成多数
議案第48号	平成十八年度三浦市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第49号	平成十八年度三浦市老人保健医療事業特別会計決算の認定について	〃 全会一致
議案第50号	平成十八年度三浦市介護保険事業特別会計決算の認定について	〃 賛成多数
議案第51号	平成十八年度三浦市市場事業特別会計決算の認定について	〃 全会一致
議案第52号	平成十八年度三浦市公共下水道事業特別会計決算の認定について	〃 〃
議案第53号	平成十八年度三浦市病院事業会計決算の認定について	〃 〃
議案第54号	平成十八年度三浦市水道事業会計決算の認定について	〃 〃
議案第55号	平成十九年度三浦市一般会計補正予算(第2号)	原案可決 〃
議案第56号	三浦市土地開発公社の定款変更について	〃 〃
議案第57号	平成十九年度三浦市一般会計補正予算(第3号)	〃 〃
議案第58号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意 〃
議案第59号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	〃 〃
報告第12号	専決処分の報告について	報告
報告第13号	専決処分の報告について	〃
報告第14号	平成十八年度三浦市定額資金運用基金運用状況報告書	〃
報告第15号	平成十八年度三浦市水道事業会計継続費精算報告書	〃